

令和6年度 財務管理部長「政策宣言」達成状況

財務管理部長 北 辰巳

○ 令和6年度重要事業

事業名	防災・減災対策の推進
目 標	令和6年能登半島地震を踏まえ、情報伝達や避難実態等に係る調査・検証を行い、各種防災マニュアルの見直しを行うなど、今後の災害対応の強化を図ります。 また、引き続き、住民が主体となって、それぞれの地区で想定される災害の特性等を踏まえた防災活動について定める「地区防災計画」の作成を促進するとともに、防災士の育成・養成に取り組むなど、共助による地域防災力の向上に努めます。
年 度 末 達 成 状 況	令和6年能登半島地震対応検証委員会を設置し、今回の地震における市民の避難行動や避難所開設・運営、本市の災害対応等について検証を行い、今後の改善策の方向性を整理しました。 また、出前講座や地域振興会関係者への講演会実施等により、地区防災計画の作成促進に取り組み、今年度新たに複数の地域振興会が計画作成に着手されました。 さらには、新規防災士の資格取得に向け、地域振興会と連携し支援に取り組み、新規防災士17名（うち女性5名）を養成しました。
自 己 評 価	能登半島地震の災害対応について、今後の改善策の方向性を整理しました。また、地区防災計画作成に取り組む地域の増加や、防災士の増加を図りました。 今後、地震対応の検証結果を踏まえた各種災害対応の改善に努めるとともに、引き続き、地区防災計画の作成促進や防災士の育成・養成に取り組み、地域防災力の一層の向上を推進していきます。

事業名	税財源の確保及び健全で持続可能な財政運営
目 標	令和6年能登半島地震や社会情勢が及ぼす市税への影響の把握に努めるとともに、引き続き、税負担の公平性の確保と納税秩序の維持のため、多様な納付環境の充実と適切な滞納整理の実施による市税等の収納率向上を図ります。 また、第3次総合計画前期実施計画に基づく中期財政見通しを踏まえ、決算上の剰余金を活用した基金への積立てや市債の繰上償還を行うなど、健全で持続可能な財政運営に努めます。
年 度 末 達 成 状 況	能登半島地震に伴う市税の対応として、地方税法等の規定に基づき、適正に減免措置及び特例措置を適用しました。また、税制改正の動向について情報収集等を行い、市税に及ぼす影響の把握に努めました。 収納管理では、QRコード決済の対象税目に市県民税・森林環境税（普通徴収）及び国民健康保険税を追加しました。 前年度の決算上の剰余金を活用した市債の繰上償還を実施し、将来にわたる財政負担の軽減を図ったほか、予算執行段階における効果的・効率的な支出を徹底し、健全で持続可能な財政運営に努めました。
自 己 評 価	QRコード決済の対象税目拡大など、納付環境の充実を図りました。引き続き、公正かつ適切な賦課徴収に努めていきます。 令和7年度予算編成においては、基金の活用や公債費の抑制により、総合計画に掲げる重点施策等の必要な事業への予算配分を行うことができました。引き続き、将来にわたり健全な財政基盤を堅持するための取組を進めていきます。

事業名	公共施設等マネジメントの推進
目 標	公共施設の包括管理業務委託や民間提案制度などの公民連携手法を有効活用しながら、引き続き、公共施設等の安全性・利便性の向上に努めるとともに、未利用市有地等の利活用に積極的に取り組みます。 また、社会情勢の変化を踏まえ、公共施設個別施設計画に示す事業費を見直すなど、公共施設マネジメントの具体的な取組の進捗管理に努めます。
年 度 末 達 成 状 況	包括管理業務委託による巡回点検や、きめ細かな修繕の実施により、公共施設の安全性と利便性を確保しています。民間提案事業では、照明のLED化等により脱炭素化やコストの削減を図ったほか、旧太閤山保育園跡地の利活用提案についての協議を進め事業化につなげました。 また、公共施設個別施設計画における各施設の進捗状況及び再試算の結果をとりまとめ、公表しました。
自 己 評 価	包括管理業務委託や民間提案事業などにおいて、施設等管理に係るコスト削減など、公民連携の取組による成果が現れてきており、引き続き、公共施設等マネジメントの推進に努めます。